2021年3月期　中間決算説明資料

成田国際空港株式会社
2020年11月26日

Narita Airport
Connecting Japan to the World

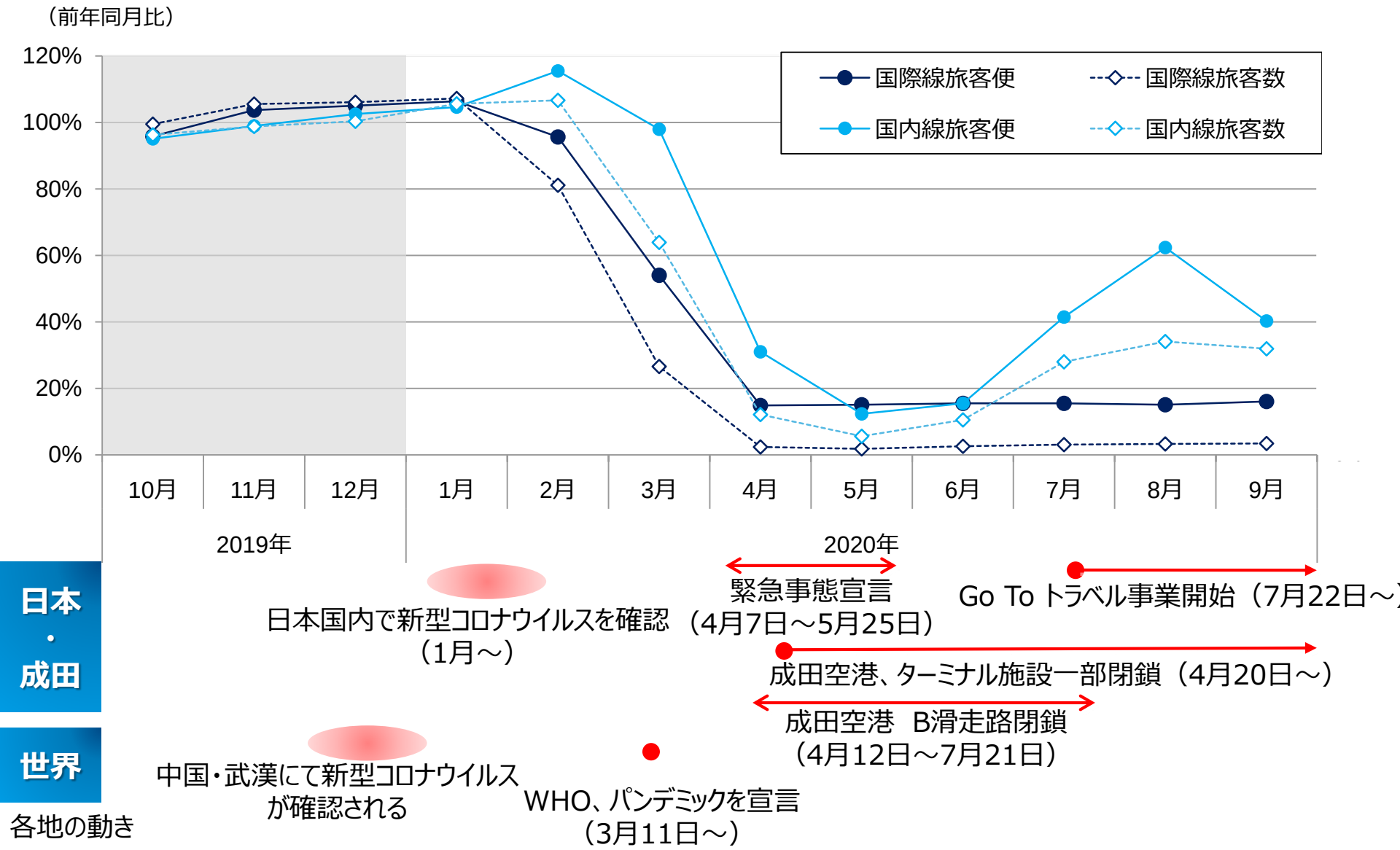
NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION

目次

- 成田空港の運用状況及び2020年度中間決算概要 P.3
- 2020年度通期業績予想 P.8
- 足元の状況と当社の取り組み P.11
- 今後の取り組みについて P.22
- 「更なる機能強化事業」について P.25
- 参考資料 P.28

成田空港の運用状況及び
2020年度 中間決算概要

成田空港の運用状況



日本・成田

世界

各地の動き

2020年度 中間期航空取扱量

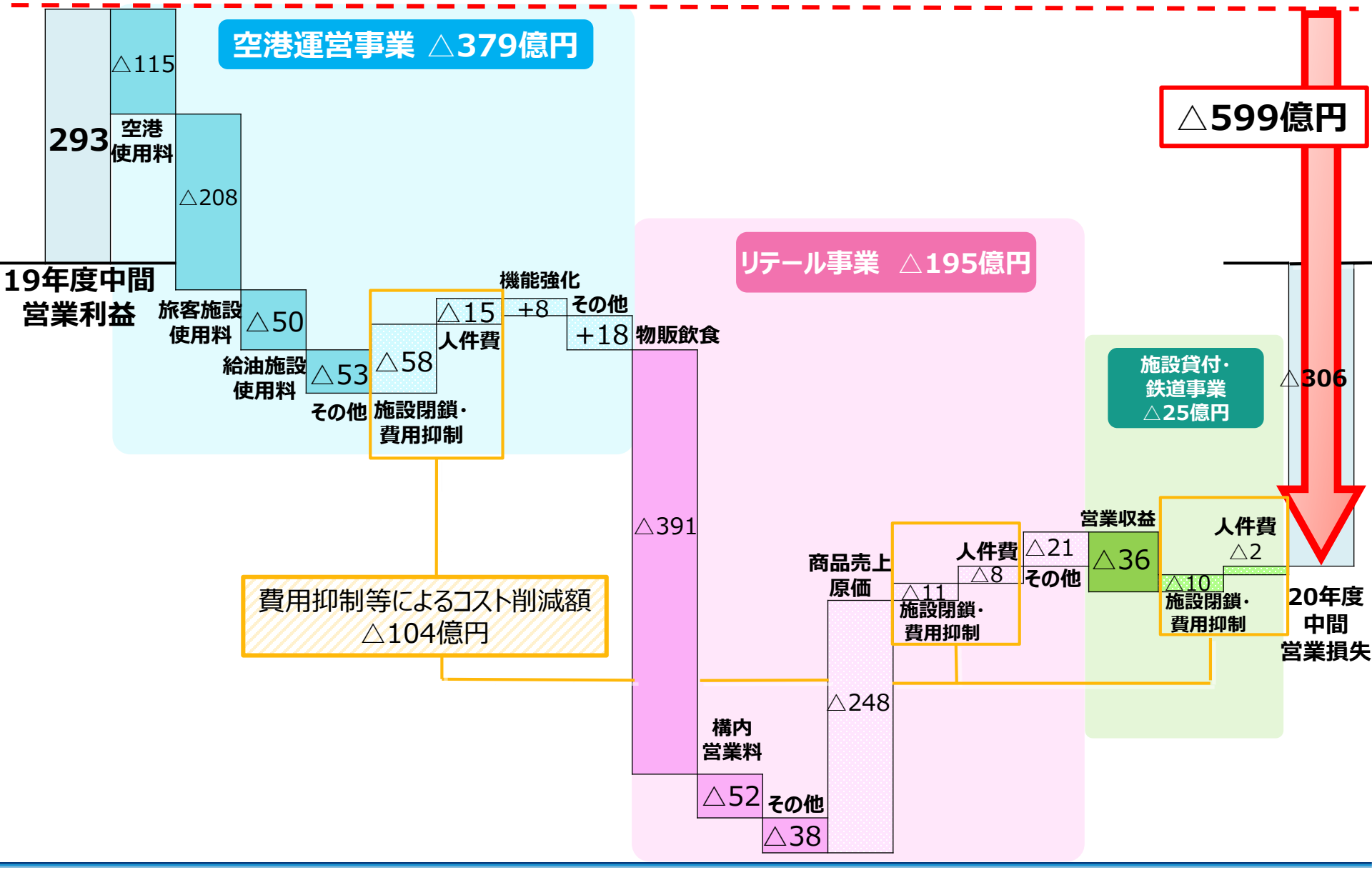
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増 減	%
航空機発着回数（万回）	**13.5**	**4.8**	**△8.7**	**35.5%**
国際線	10.7	3.8	△6.9	35.6%
国内線	2.9	1.0	△1.9	35.1%
航空旅客数　（万人）	**2,261**	**136**	**△2,125**	**6.0%**
国際線	1,862	52	△1,811	2.8%
日本人	749	14	△735	1.8%
外国人	920	18	△903	1.9%
通過客	193	20	△173	10.4%
国内線	399	84	△314	21.2%
国際航空貨物量（万ｔ）	**102**	**89**	**△13**	**87.2%**
給 油 量　（万 kl）	**229**	**85**	**△144**	**37.2%**

2020年度 中間連結決算概要

（単位：億円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減	%
営業収益 **（外部顧客に対する売上高）**	**1,267**	**332**	**△935**	**26.2%**
空港運営事業	575	158	△416	27.6%
リテール事業	519	36	△482	7.1%
施設貸付事業	158	121	△36	76.9%
鉄 道 事 業	14	14	△0	99.3%
営業利益	**293**	**△306**	**△599**	**-**
空港運営事業	70	△309	△379	-
リテール事業	144	△51	△195	-
施設貸付事業	76	51	△25	66.6%
鉄 道 事 業	3	3	0	118.1%
経常利益	**284**	**△301**	**△585**	**-**
親会社株主に帰属する中間純利益	**183**	**△424**	**△608**	**-**

2019･20年度中間 セグメント別営業利益増減要因



2020年度通期業績予想

2020年度 通期航空取扱量見通し

	2019年度 実 績	2020年度 見通し	増減	%
航空機発着回数（万回）	**25.8**	**9.5**	**△16.4**	**36.7%**
国際線	20.3	7.4	△12.9	36.4%
国内線	5.6	2.1	△3.5	37.6%
航空旅客数　（万人）	**4,148**	**377**	**△3,771**	**9.1%**
国際線	3,402	188	△3,214	5.5%
日本人	1,366	61	△1,305	4.5%
外国人	1,662	76	△1,586	4.5%
通過客	374	52	△323	13.8%
国内線	746	189	△557	25.4%
国際航空貨物量（万ｔ）	**205**	**177**	**△28**	**86.3%**
給 油 量　（万 kl）	**441**	**174**	**△267**	**39.5%**

2020年度 通期連結業績予想

（単位：億円）

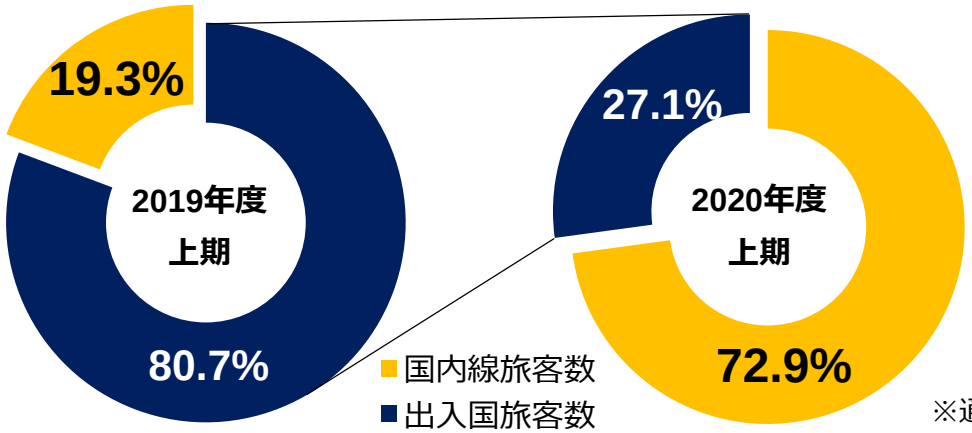
	2019年度 実 績	2020年度 予想	増減	%
営業収益 **（外部顧客に対する売上高）**	**2,371**	**683**	**△1,688**	**28.8%**
空港運営事業	1,088	320	△768	29.4%
リテール事業	946	88	△858	9.3%
施設貸付事業	306	245	△61	79.8%
鉄 道 事 業	29	29	△0	97.3%
営業利益	**407**	**△651**	**△1,058**	**-**
空港運営事業	25	△654	△679	-
リテール事業	244	△104	△348	-
施設貸付事業	132	99	△33	74.9%
鉄 道 事 業	6	6	△0	97.6%
経常利益	**391**	**△654**	**△1,045**	**-**
親会社株主に帰属する当期純利益	**244**	**△783**	**△1,027**	**-**

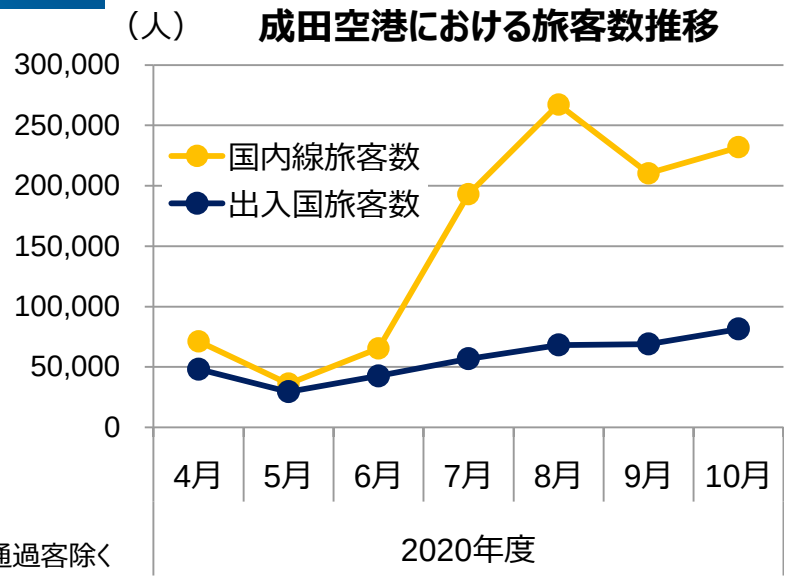
足元の状況と当社の取り組み

足元の状況（新型コロナウイルスによる影響）①

国内線旅客数が出入国旗客数を上回っている

- 出入国制限が徐々に緩和に向かいつつあるものの、足元の旅客数※は、7割以上を国内線旅客数が占めている状況





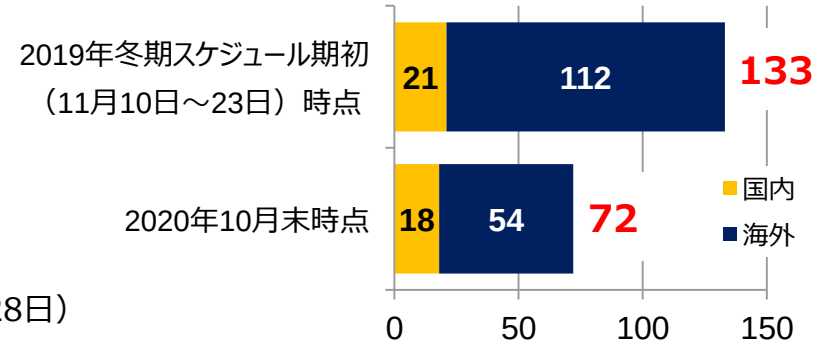
※通過客除く

就航都市が減少も、旅客便にて新規路線が就航

- 収束が見通せない中でも、LCC（格安航空会社）が旅客便を新規就航

ピーチアビエーション
宮崎線・釧路線（8月1日）

ZIPAIR
ソウル線（10月16日）、バンコク線（10月28日）
ホノルル線（12月19日新規就航予定）

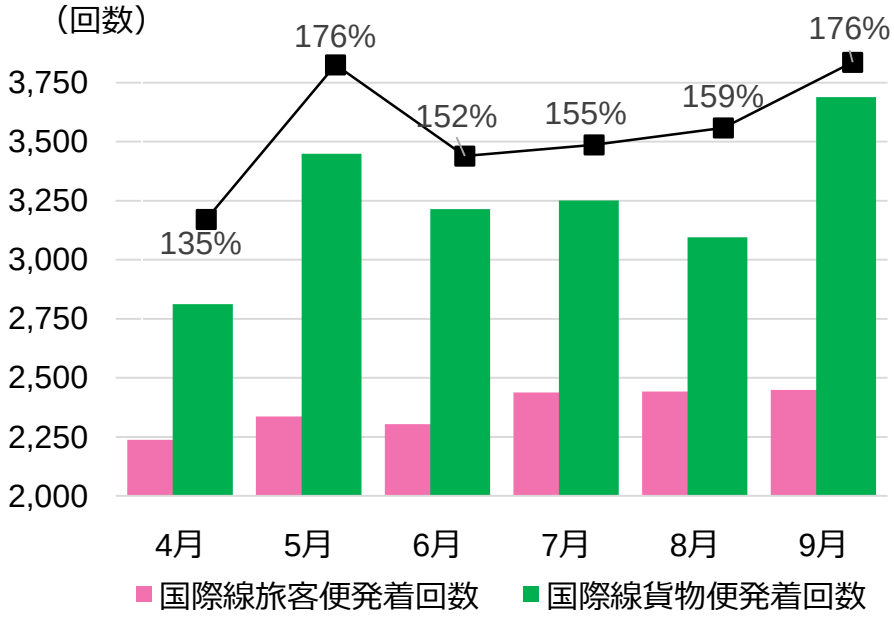


足元の状況（新型コロナウイルスによる影響）②

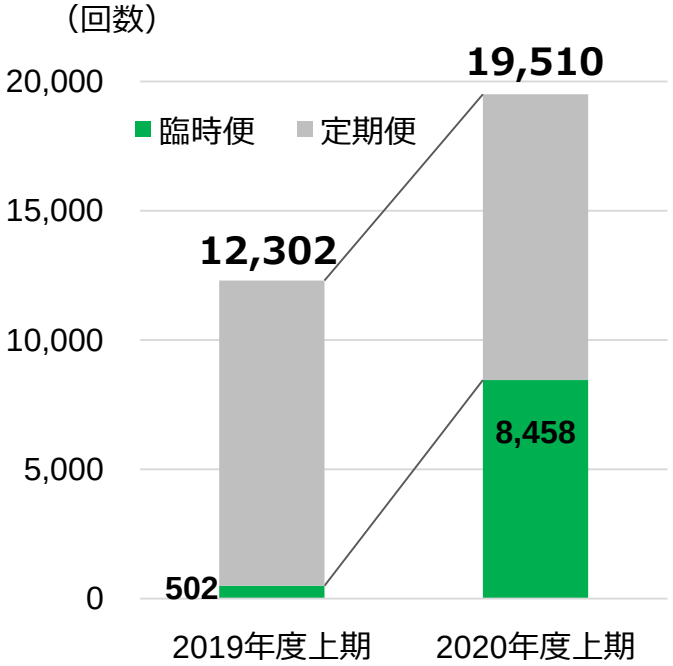
貨物便発着回数は過去最高を記録

- 国際線旅客便の運休・減便に伴い貨物搭載スペースが減少し、供給スペースが減少となったことで、臨時の貨物便の需要が増えたことにより臨時便が多数運航
- 国際線貨物便発着回数は、年度上期として過去最高を記録

国際線旅客便・貨物便発着回数および貨物便対前年同月推移



国際線貨物便発着回数内訳



※旅客便として集計している数値の中には、旅客が搭乗しておらず、貨物のみを搭載して運航しているものも含まれる

コスト削減の取り組み

安心・安全で効率的な空港運用と運営規模の縮小の両立を図りつつ、最大限のコスト削減を実施

【取り組み事例（一部）】

【運営経費におけるコスト削減】

- 旅客数に応じた人員配置の適正化による業務委託費の削減
- 運用エリアの適正化による水道光熱費の削減

【人件費におけるコスト削減】

- 役員報酬の自主返納
- 輪番制の導入

上期に100億円超の費用削減を実施
（通期では約240億円の削減を見込む）

成長投資は着実に実施

- 不要不急の案件の先送りや、取りやめなど大幅に見直しを行っている一方で、更なる機能強化等の中長期的な成長投資は着実に実施

2020年度設備投資計画	
削減額（当初計画比）	通期見込み（中間期見直し後）
△448億円	652億円

資金調達の状況

手元流動性の確保

- 短期借入金（特別当座貸越）や短期社債（コマーシャル・ペーパー）による調達のほかに、10月には過去最大規模の社債発行（500億円）を実施
- 今後も、収益の状況を注視しつつ機動的な資金調達を適時実施する

資金調達実績（4月～10月累計）

- 電子CP ……450億円
- 特別当座貸越…600億円
- 社債発行……500億円

国からの財政支援

- 更なる機能強化の推進を目的とした財政融資（9月末時点 950億円）を借り入れたほか、財務基盤の強化を目的とした追加出資（約300億円）を受領

財政融資（4,000億円）：2020年度内に全額借入予定

- B滑走路の延伸及びC滑走路の新設をはじめとする、更なる機能強化事業の着実な実施に向けた資金

出資金（約300億円）：2020年7月受領済

- 財務基盤の強化として、国交大臣を割当先とする、第三者割当増資による新株発行を実施

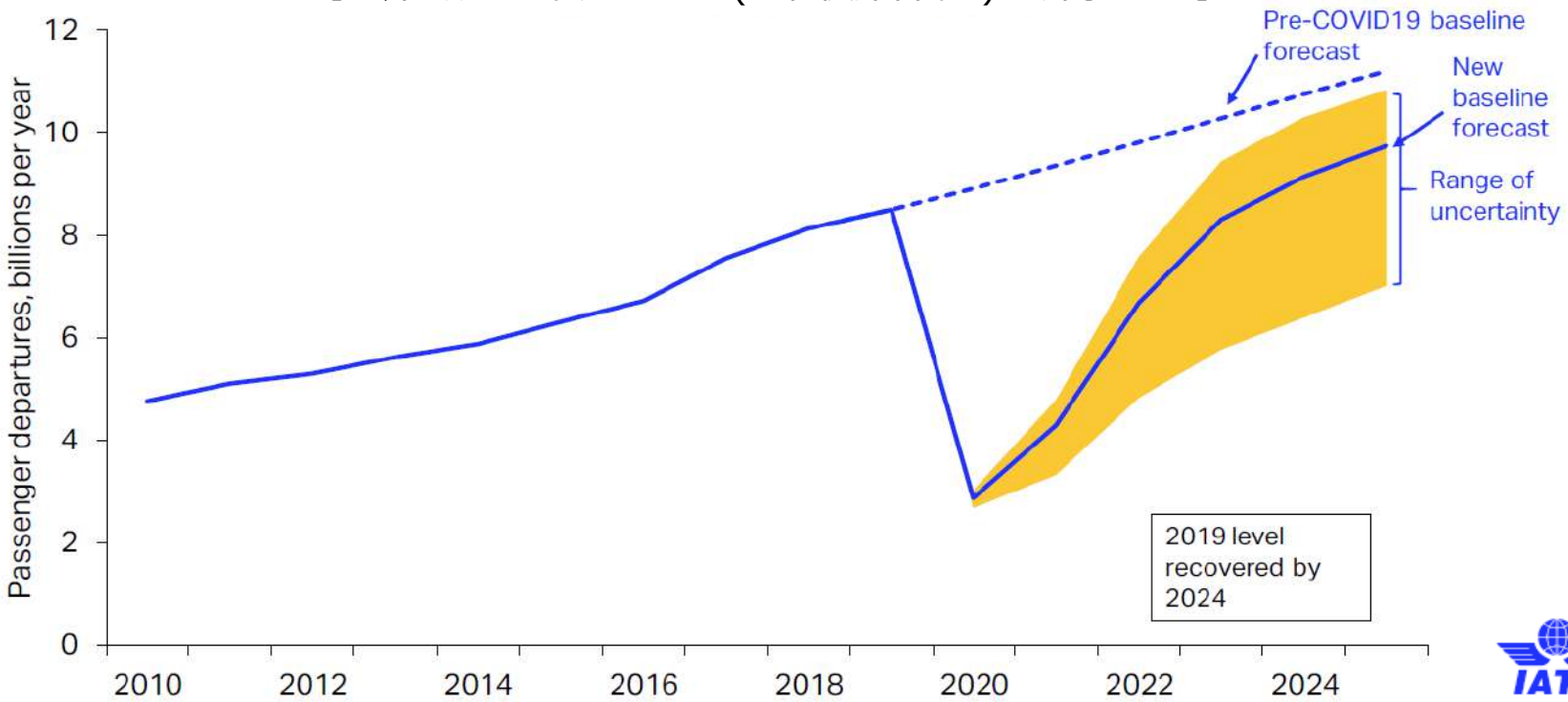
格付け情報

格付会社名	長期（アウトルック）	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA（安定的）	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA+（安定的）	-

国際機関（IATA)の航空需要予測

- 航空会社で構成される国際組織であるIATA（国際航空運送協会）によると、世界経済が新型コロナウイルスの影響を受ける前のレベルに回復するのは2021年中としつつも、**航空旅客需要の回復は2024年までかかる**としている（下記グラフ参照）。
- IATAにおけるシナリオでは、国内線の回復は2023年、**国際線の回復は2024年までかかる**としている。

【世界の航空需要 - RPK s (※有償旅客キロ)の動向予測 -】



※有償旅客キロ：旅客数×飛行した距離

【Source: IATA/Tourism Economics 'Air Passenger Forecasts' October 2020】

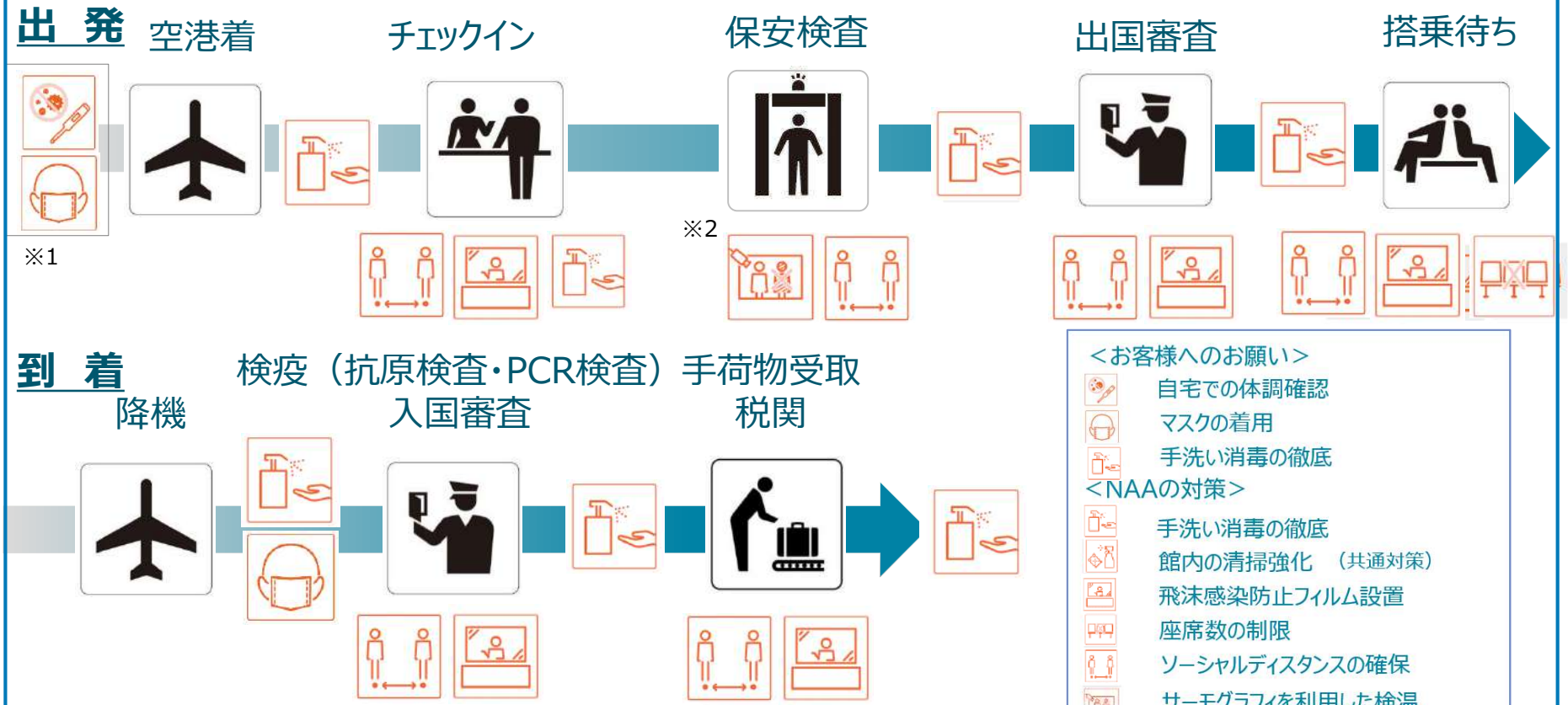
航空会社・テナント等への支援措置の実施

※2020年3月以降10月決定分までの支援措置内容

	対象料金	支援規模	対象社数
支払猶予	• 事務室や空港施設（搭乗橋等）の使用料、リテール構内営業料、保安検査に関する料金等 • 着陸料、停留料	約420億円程度	約400社 航空会社約100社 航空会社以外約300社
減免	• 事務室や空港施設（搭乗橋等）の使用料、リテール構内営業料の料金等 • 着陸料、停留料（定期旅客便）	約120億円程度	

困難な局面を航空会社やテナント等と手を携えて乗り越えていく

感染症対策の徹底①



※1 マスクを着用されないお客様や体調がすぐれないお客様の空港への入場をお断りすることがございます。
※2 サーモグラフィーによる検温は現在は国内線のみ実施中

感染症対策の徹底②

お客様・従業員の感染予防対策

- HP等におけるお客様へのマスク着用要請、スタッフのマスクや手袋の着用
- カウンター等での飛沫感染対策（飛沫感染防止フィルム等）

HP等でのマスク着用要請

飛沫感染防止フィルム

マスクの着用

ソーシャルディスタンスの確保

- 待ち行列におけるソーシャルディスタンスの確保（最低１.0m以上）を考慮した運用を実施
- 搭乗待合スペース、ロビー等の座席間隔の確保（１座席感覚）

ソーシャルディスタンスマーカーの設置

座席間隔の確保

成田空港での水際対策への対応（入国者向け）

＜成田空港における入国時の検査処理能力＞

時期	検査方法	処理能力	備考
2020年8月以前	PCR検査	800件 / 日	※2PTBは7月29日まで 1PTBは8月2日まで
2020年8月	唾液・抗原定量検査	2,000件 / 日	ルミパルス（抗原定量検査機器）9台導入
2020年9月	唾液・抗原定量検査	4,000～5,000件 / 日	スタッフ増強 質問票WEB化など
2020年11月～	唾液・抗原定量検査	8,000件 / 日	菅首相が自民党千葉県連との対話集会(11/23)で報告

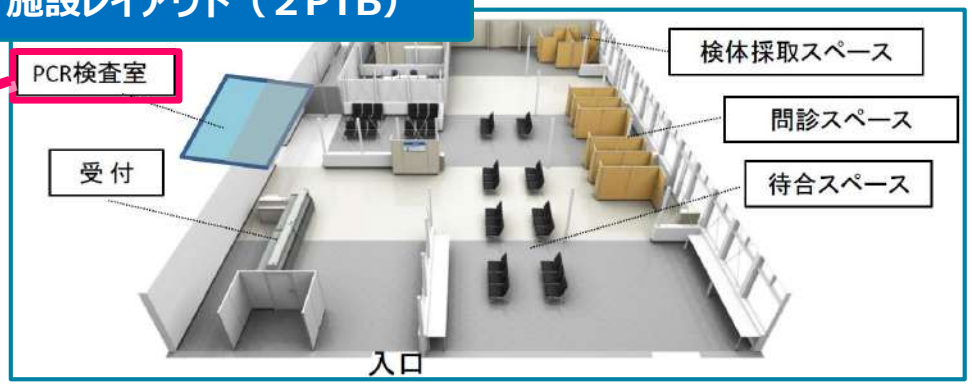
航空局作成資料より抜粋

PCRセンターの開設（出国者向け）

Narita Airport

全自動遺伝子解析装置「GENECUBE 」

施設レイアウト（２PTB）



主な特徴

1． PCR検査受付から最短2時間で陰性証明書を発行（再検査を除く）

※ PCR検査ラボ施設の環境が整う2020年11月末までは、受付から証明書発行まで最短6時間で提供。

最短120分（2時間）

受付 ➡ 問診 ➡ 検体採取 ➡ 検査 ➡ 証明書発行

最短90分

2． 事前予約なしでも受付。急な出張などのニーズに対応。

3． 日本医科大学付属の医療機関及びその他の医療機関で受検した場合でも、陰性証明書を発行。

4． 出国のお客様以外で感染を確かめたい方も受検可能。（症状がある方は不可）

5． 外務省ｳｪﾌﾞｻｲﾄに掲載されているﾌｫｰﾏｯﾄによる陰性証明書（英文・和文併記）を発行。

今後の取り組みについて

手続きのセルフサービス化、非接触化の推進

One IDとは、チェックイン時など、空港での最初の手続きで顔写真を登録すると、その後の手荷物預けや保安検査入口、搭乗ゲートでの各手続きにおいて、「搭乗券」や「パスポート」を提示することなく、“顔パス”（＝非接触）で通過できる新たな搭乗手続き

※出国審査はOneIDによる手続きの対象外

需要回復に向けた取り組み

新規企画の実施を通じた需要の喚起

航空会社との連携企画

NAA主催の空港見学バスツアー

お客様視点でのマーケティング機能の強化

- 今後の航空需要の回復に備え、お客様が成田空港に求めるニーズを把握し、お客様への提供価値を最大化するために、「マーケティング統括室」を新たに設置

マーケティング統括室の主な業務

- 空港運営に係るデータ収集・分析
- マーケティングに関する全社的な方針の策定
- 顧客ニーズを把握するための調査
- 部門横断的な施策の立案・推進

「更なる機能強化事業」について

成田空港の機能強化

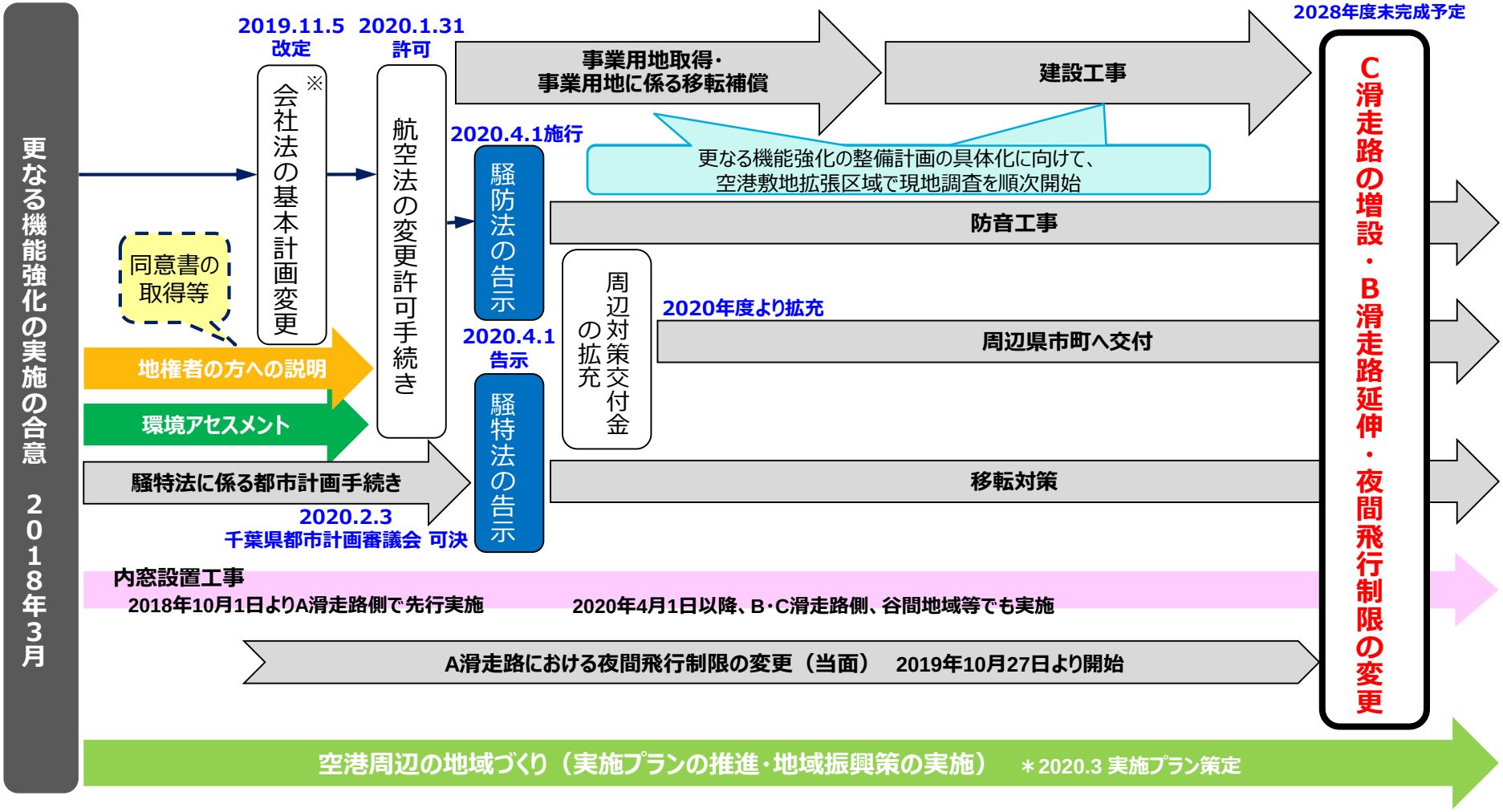
年間発着枠の増加	滑走路の延伸・新設	運用時間延長
30万回 ↓ 50万回	2本 （4000m、2500m） ↓ 3本 （3500m級×3）	6時～23時※ ↓ 5時～0時30分

令和２年度に国から財政支援
（財政融資4,000億円
出資金300億円）

- ■滑走路整備を着実に推進
- ■ターミナル等各種施設整備も加速

※2019年10月27日より、A滑走路の運用時間を、6-23時から6-24時に延長

更なる機能強化の今後のスケジュール

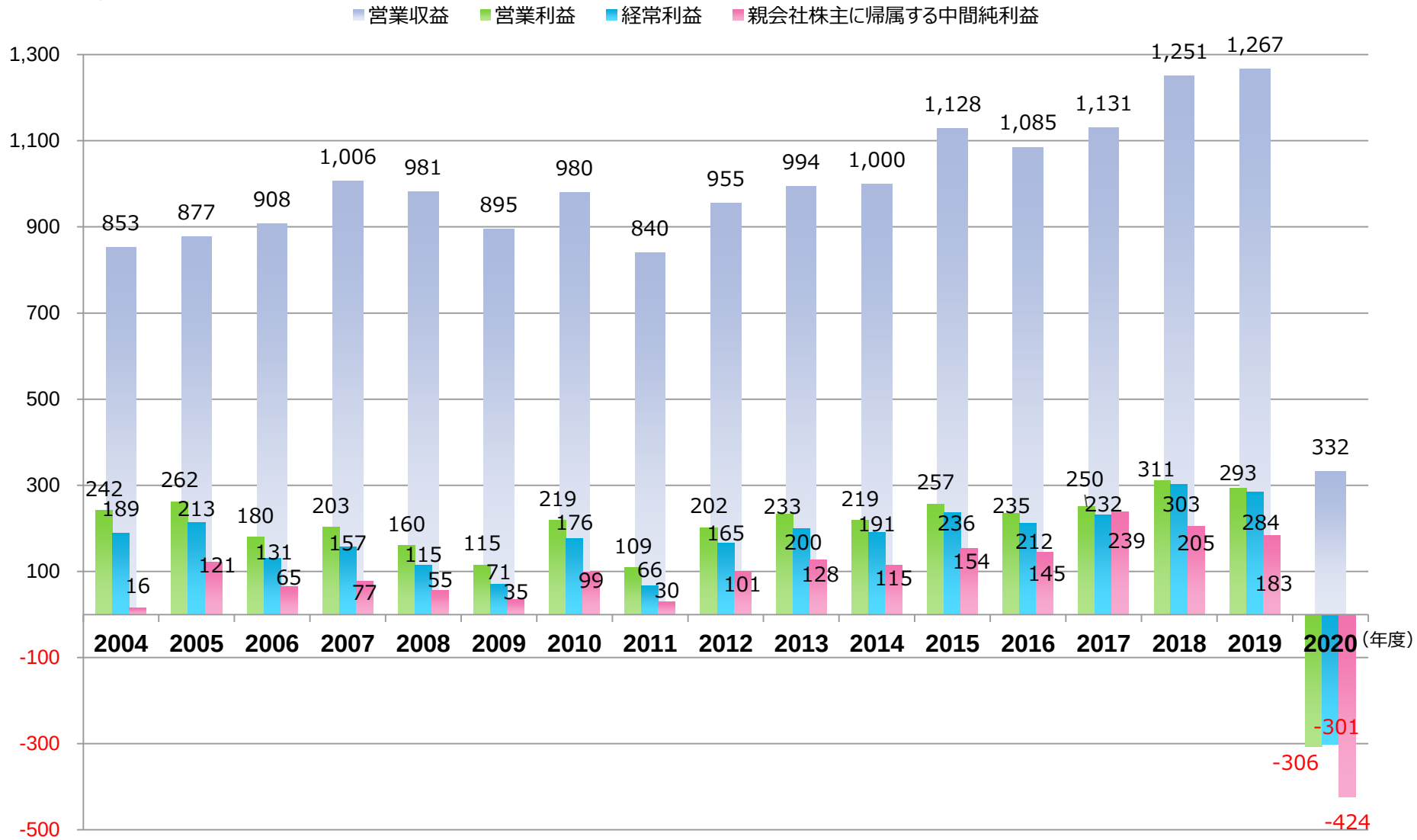


※会社法…成田国際空港株式会社法［平成15年法律第124号］

参考資料

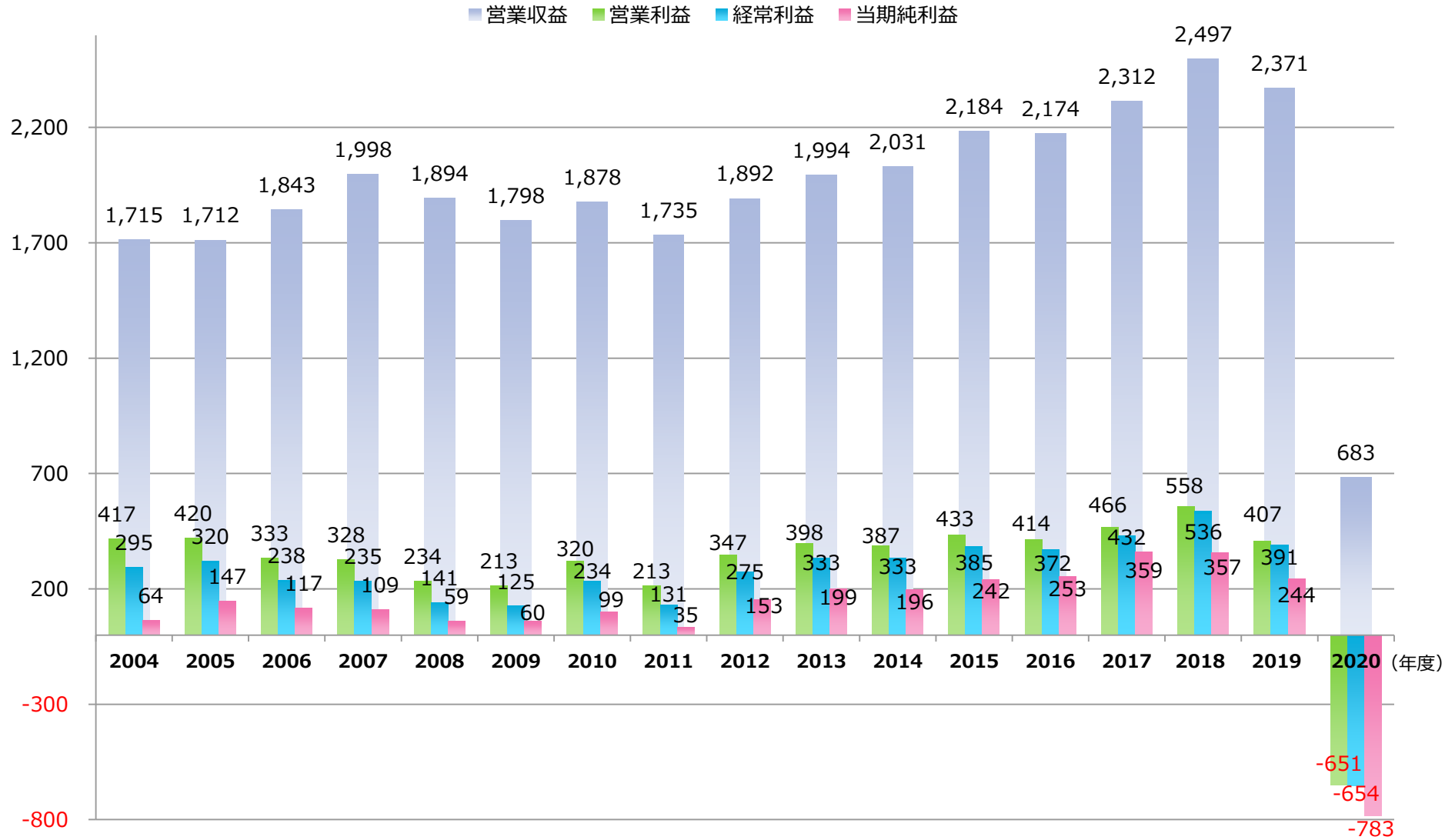
【中間期】連結決算推移（民営化以降）

（単位：億円）

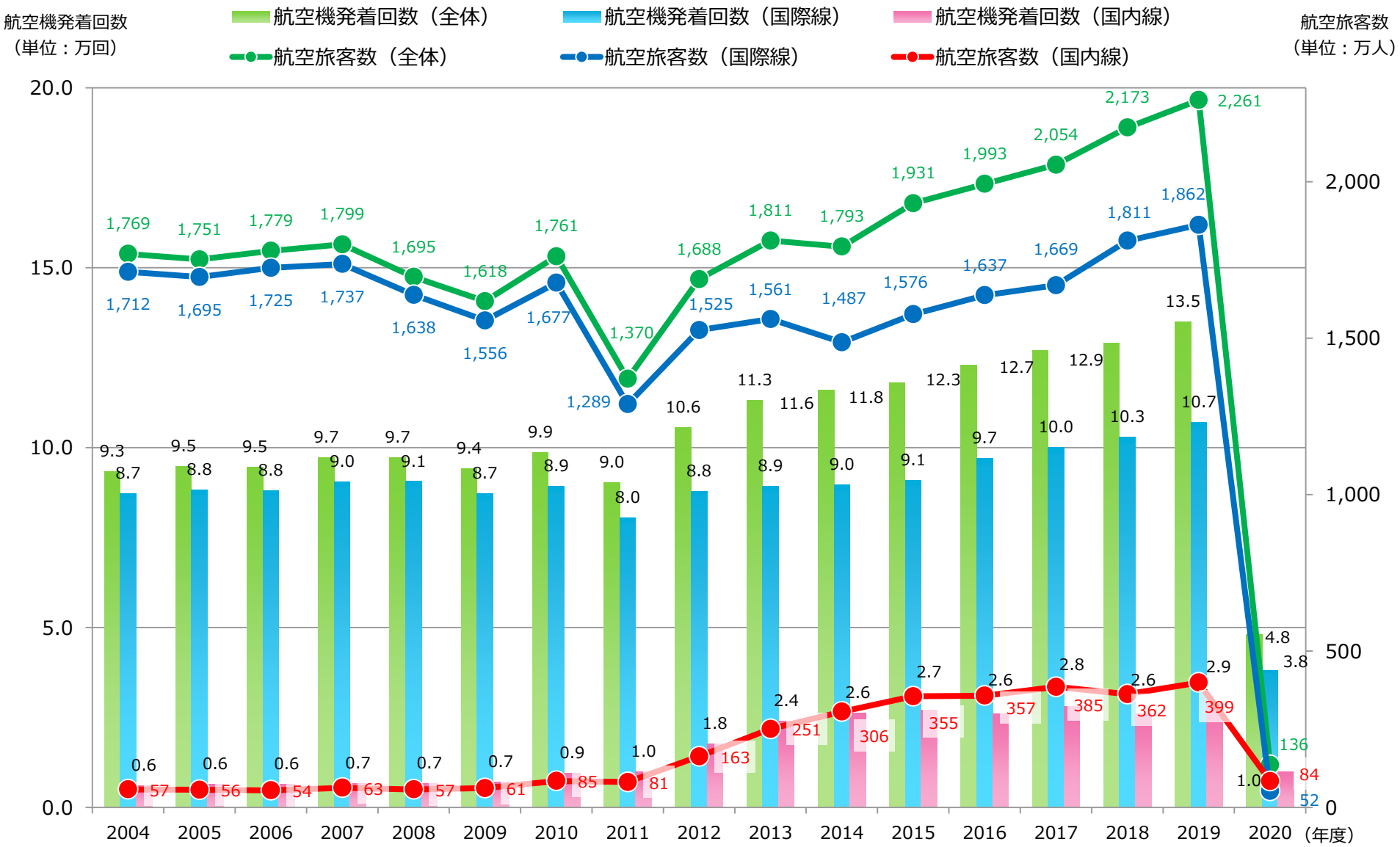


【通期】決算推移（連結）

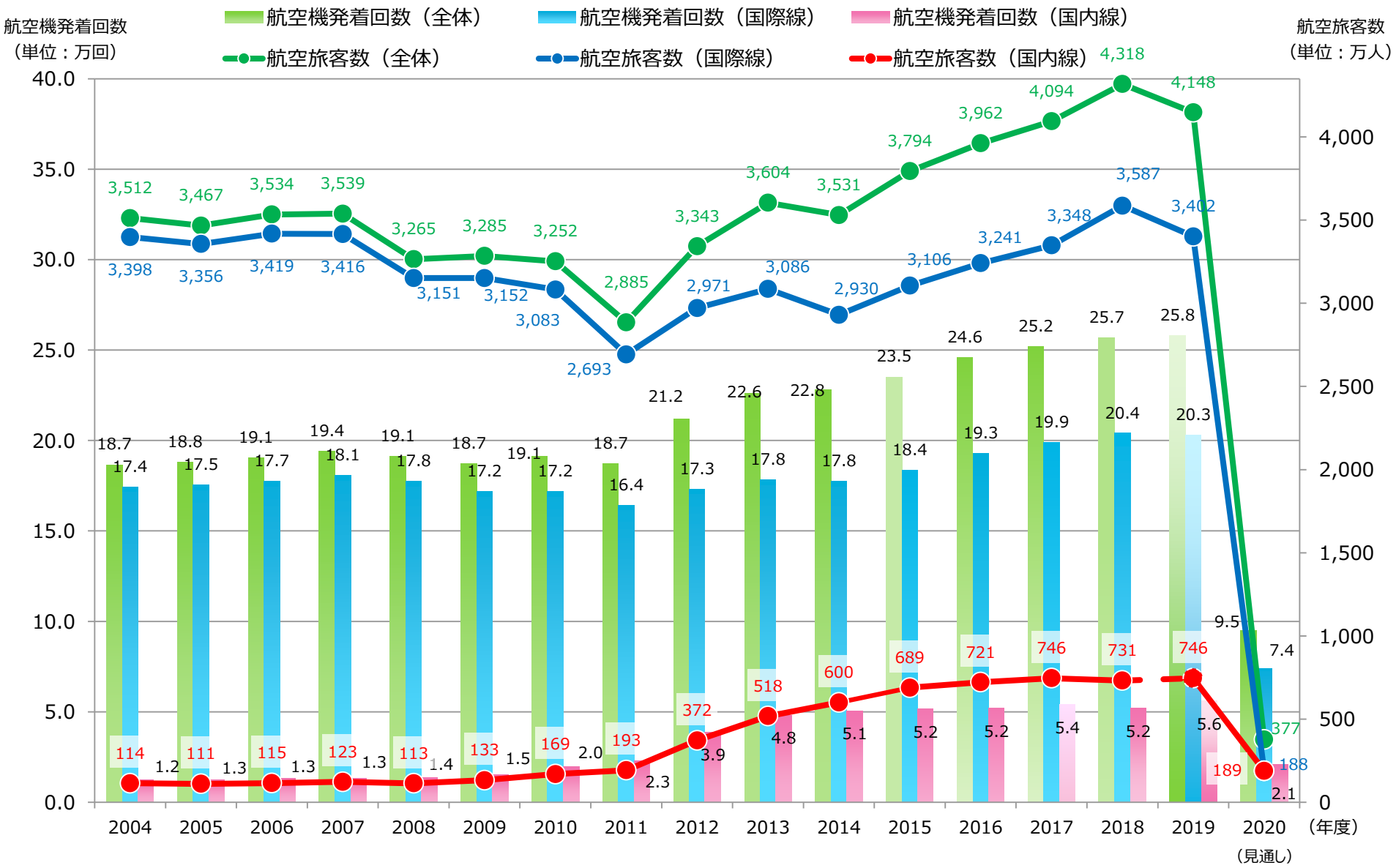
（単位：億円）



【中間期】航空機発着回数・航空旅客数推移（民営化以降）



【通期】航空機発着回数・航空旅客数推移（民営化以降）



財政状態（中間連結貸借対照表）

NAAグループ中間連結貸借対照表
（2020年9月30日）

※単位は億円未満切捨て

流動資産 1,657億円

有形固定資産 7,412億円

建物及び構築物	3,797億円
機械装置及び運搬具	356億円
工具、器具及び備品	166億円
土地	3,004億円
建設仮勘定	86億円
その他	1億円

無形固定資産 129億円
投資その他 88億円

資産合計 9,287億円

流動負債 1,316億円

社債（1年内）	300億円
長期借入金（1年内）	237億円
その他	779億円

固定負債 4,300億円

社債（1年超）	2,990億円
長期借入金（1年超）	1,029億円
その他	280億円

【有利子債務残高】

社債	3,290億円
長期借入金	1,266億円
計	4,556億円

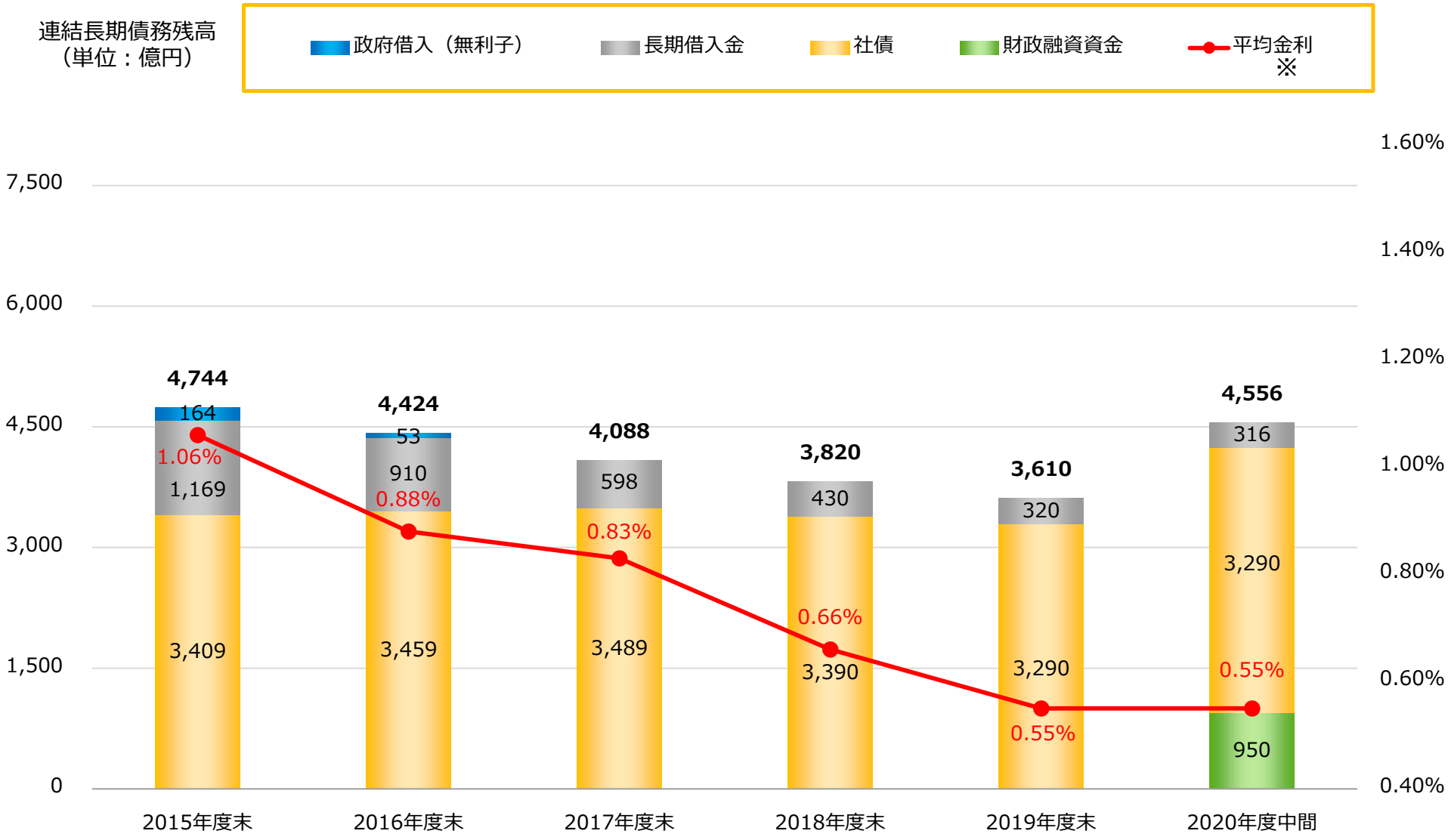
純資産 3,670億円

資本金	1,197億円
資本剰余金	619億円
利益剰余金	1,775億円
その他包括利益	△2億円
非支配株主持分	80億円

自己資本比率 38.7%

負債・純資産合計 9,287億円

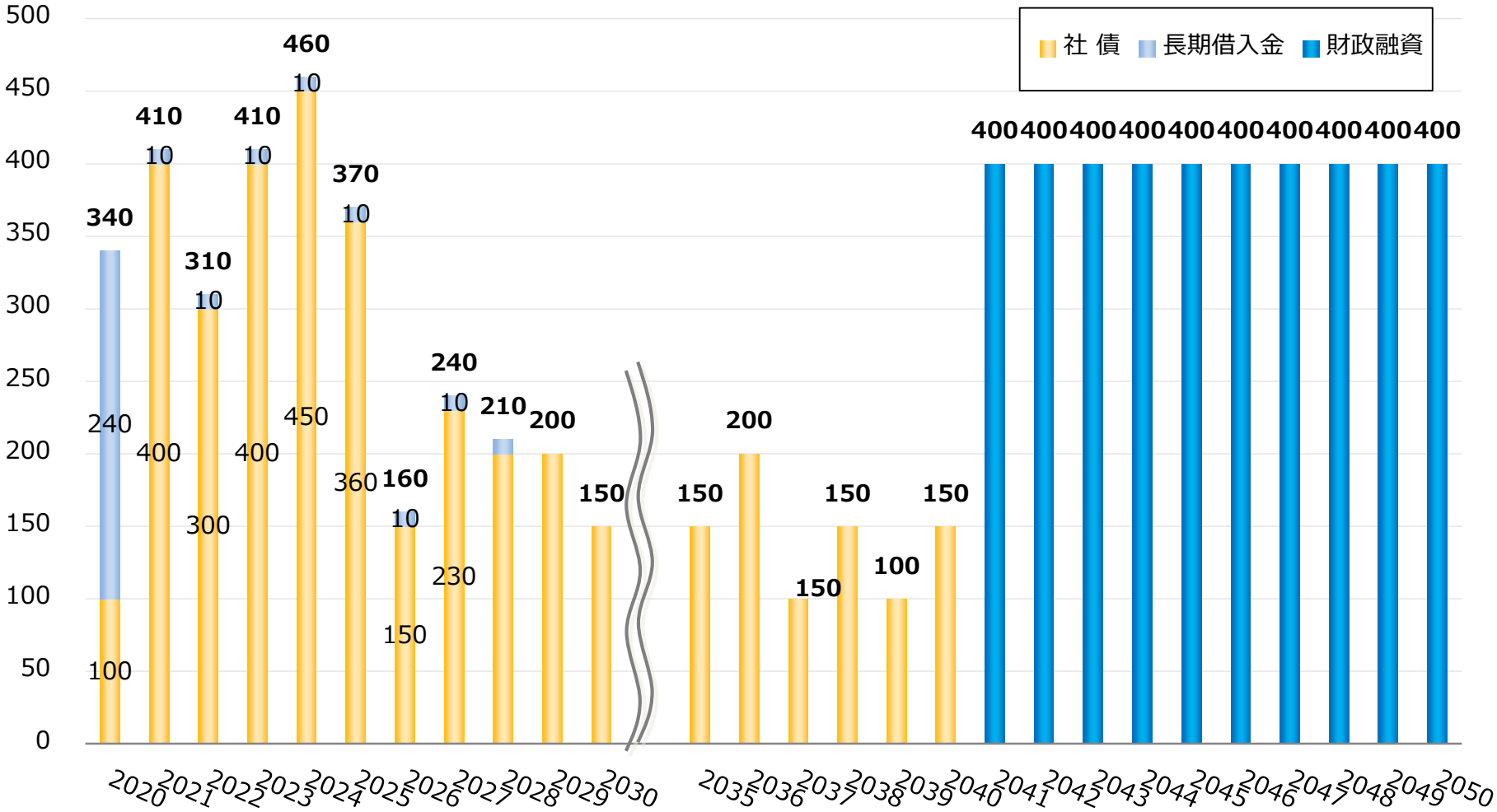
長期債務残高と平均金利の推移（連結）



※　平均金利の算出にあたっては、無利子借入金を除く。

債務償還の見通し（連結）

連結債務償還額
（単位：億円）



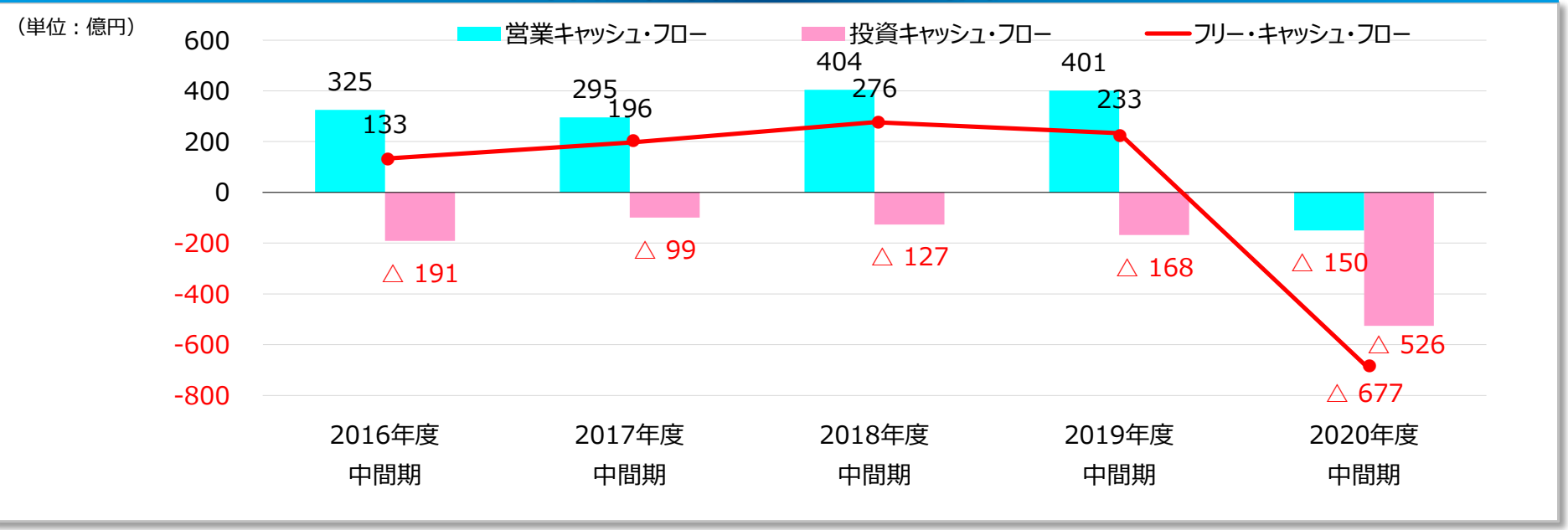
※１　社債の償還額は、額面金額を記載。（2020年10月に発行した社債の償還予定を含む。）
※２　財政融資については、2020年度借入予定総額（4,000億円）を前提に記載。

中間連結キャッシュ・フローの概要

（単位：億円）

	2019年度 中間期 [A]	2020年度 中間期 [B]	増 減 [B] - [A]
営業キャッシュ・フロー	401	△150	△552
投資キャッシュ・フロー	△168	△526	△358
フリー・キャッシュ・フロー	233	△677	△910
財務キャッシュ・フロー	△163	1,644	1,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	428	1,352	924

中間連結キャッシュ・フローの推移



セグメント別損益の状況①

空港運営事業

（単位：億円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増 減	%
営 業 収 益 **（外部顧客に対する売上高）**	**575**	**158**	**△416**	**27.6%**
空港使用料収入	210	94	△115	45.0%
旅客施設使用料収入	216	8	△208	3.8%
給油施設使用料収入	79	29	△50	37.2%
その他収入	68	26	△42	38.3%
営 業 利 益	**70**	**△309**	**△379**	**-**
（営業利益率）	11.3%	-		

- 国際線・国内線旅客便の運休および減便が相次いだことにより、航空機発着回数、航空旅客数がともに減少したことから空港使用料収入および旅客施設使用料収入等は減収となり、営業損失を計上

セグメント別損益の状況②

リテール事業

（単位：億円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増 減	%
営 業 収 益 **（外部顧客に対する売上高）**	**519**	**36**	**△482**	**7.1%**
物販・飲食収入	408	17	△391	4.2%
構内営業料収入	59	6	△52	11.2%
その他収入	50	12	△38	25.4%
営 業 利 益	**144**	**△51**	**△195**	**-**
（営業利益率）	27.6%	-		

- 航空旅客数の減少による店舗の営業休止により、物販・飲食収入および構内営業料収入等が減収となり、営業損失を計上

セグメント別損益の状況③

施設貸付事業

（単位：億円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増 減	%
営 業 収 益（外部顧客に対する売上高）	**158**	**121**	**△36**	**76.9%**
営 業 利 益	**76**	**51**	**△25**	**66.6%**
（営業利益率）	46.4%	40.2%		

- 航空旅客数の減少に伴い、駐車場使用料収入が減収となったことから、「減収減益」

鉄道事業

（単位：億円）

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増 減	%
営 業 収 益（外部顧客に対する売上高）	**14**	**14**	**△0**	**99.3%**
営 業 利 益	**3**	**3**	**0**	**118.1%**
（営業利益率）	22.1%	26.6%		

- 前年同期並み

普通社債（一般担保付※）の発行実績

※ 成田国際空港株式会社法第７条に基づく

回 号	発行総額（億円）	年限（年）	利率（%）	発行価格（円）	応募者利回り（%）	JGBスプレッド（bp）	発行日	償還日
第9回	100	10	1.477	100.0	1.477	T＋14	2011. 2.21	2021. 2.19
第10回	200	10	1.094	100.0	1.094	T＋ 9	2011. 9.20	2021. 9.17
第11回	200	10	1.067	100.0	1.067	T＋12	2012. 2.20	2022. 2.18
第12回	100	10	0.879	100.0	0.879	T＋6	2012. 9.20	2022. 9.20
第13回	200	10	0.802	100.0	0.802	T＋7	2013. 2. 8	2023. 2. 8
第14回	100	10	0.894	100.0	0.894	T＋8	2013. 7.24	2023. 7.24
第15回	200	10	0.739	100.0	0.739	T+12	2014. 2.20	2024. 2.20
第16回	200	10	0.570	100.0	0.570	T+8	2014.10.28	2024.10.28
第17回	250	10	0.489	100.0	0.489	T+13	2015. 2.20	2025. 2.20
第18回	160	10	0.556	100.0	0.556	T+23	2015.10.30	2025.10.30
第19回	200	10	0.275	100.0	0.275	T+23	2016. 2.18	2026. 2.18
第20回	50	10	0.105	100.0	0.105	T+20	2016. 8.23	2026. 8.21
第21回	100	20	0.427	100.0	0.427	T+14	2016. 8.23	2036. 8.22
第22回	100	10	0.230	100.0	0.230	T+17	2016.12.16	2026.12.16
第23回	100	20	0.677	100.0	0.677	T+13	2016.12.16	2036.12.16
第24回	100	10	0.250	100.0	0.250	T+20	2017.12.18	2027.12.17
第25回	50	20	0.671	100.0	0.671	T+10	2017.12.18	2037.12.18
第26回	130	10	0.250	100.0	0.250	T+20	2018. 3.12	2028. 3.10
第27回	50	20	0.657	100.0	0.657	T+10	2018. 3.12	2038. 3.12
第28回	50	5	0.050	100.0	0.050	ー（※）	2018.10.22	2023.10.20
第29回	100	10	0.319	100.0	0.319	T+17.5	2018.10.22	2028.10.20
第30回	50	20	0.770	100.0	0.770	T+11.5	2018.10.22	2038.10.22
第31回	50	5	0.050	100.0	0.050	ー（※）	2019. 1.29	2024. 1.29
第32回	100	10	0.220	100.0	0.220	T+20.5	2019. 1.29	2029. 1.29
第33回	50	20	0.599	100.0	0.599	T+11.5	2019. 1.29	2039. 1.28
第34回	100	10	0.080	100.0	0.080	ー（※）	2019. 9.19	2029. 9.19
第35回	50	20	0.270	100.0	0.270	ー（※）	2019. 9.19	2039. 9.16
第36回	100	10	0.200	100.0	0.200	T+19.5	2020. 1.29	2030. 1.29
第37回	50	20	0.424	100.0	0.424	T+11.5	2020. 1.29	2040. 1.27
第38回	150	10	0.195	100.0	0.195	T+17.5	2020. 10.28	2030. 10.28
第39回	150	15	0.409	100.0	0.409	T+16.5	2020. 10.28	2035. 10.26
第40回	50	18	0.529	100.0	0.529	T+17.5	2020. 10.28	2038. 10.28
第41回	150	20	0.575	100.0	0.575	T+17.5	2020. 10.28	2040. 10.26

（※）絶対値でのプライシングを実施

格付会社	長期（アウトルック）	短期	更新日
格付投資情報センター（R&I）	AA （安定的）	a-1+	2020年9月16日
日本格付研究所（JCR）	AA+ （安定的）	—	2020年6月12日

政府との関係

✈ 成田国際空港株式会社法[平成15年法律第124号]

	規制・認可・支援事項	概　　要
規制事項	■国土交通大臣の定める基本計画への適合	■成田国際空港及び航空法に規定する航空保安施設の設置及び管理は、国土交通大臣の定める基本計画に適合しなければならない
	■財務諸表の提出	■Ｂ/Ｓ、Ｐ/Ｌ、事業報告書の提出（事業年度終了後、３ヶ月以内）
	■国土交通大臣の監督・命令権限等	■国土交通大臣による監督、命令権及び報告指示、検査
国土交通大臣の認可事項	◆事業範囲	◆空港施設の建設・管理、空港内での店舗運営などの事業以外の事業を行う場合
	◆新株・新株予約権の発行、社債募集、資金借入	◆社債（短期社債を除く）の募集、又は弁済期限が１年を超える資金を借り入れる場合
	◆代表取締役の選定	◆代表取締役の選定、解職及び監査役の選任、解任
	◆事業計画の認可	◆当該事業年度の事業計画の提出
	◆重要財産の譲渡等	◆国土交通省令で定める重要財産の譲渡、担保に供する場合
	◆定款変更等	◆定款変更、剰余金の配当・処分、合併、分割及び解散決議
財政支援	●資金貸付け	●公共性維持、大規模災害等に伴う政府の財政支援
	●政府出資	●公共性維持、大規模災害等に伴う政府の財政支援
	●債務保証	●社債に係る債務に対する債務保証契約
	●一般担保	●会社の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利

終わりにあたって

- 本資料は、当社の業績等について投資家の皆様に情報提供することを目的としたものであり、債券の募集又は売出を意図したものではありません。
- 本資料の内容については、将来の予測や見通しに関するものが含まれておりますが、こうした将来の予測等には不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
- 将来の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おきください。

成田国際空港株式会社　財務部 IR室

TEL：0476（34）5838　同5489